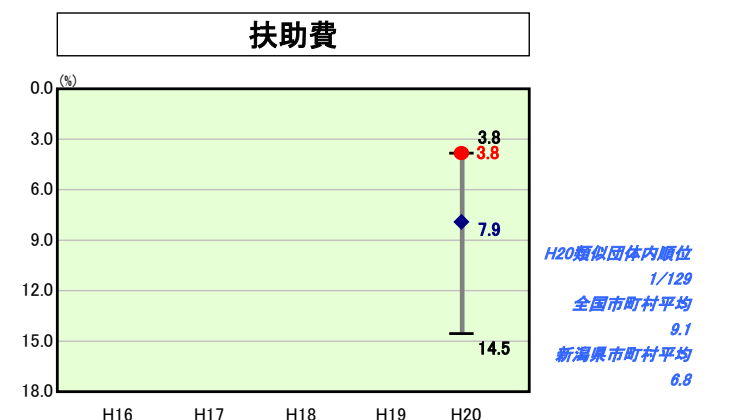
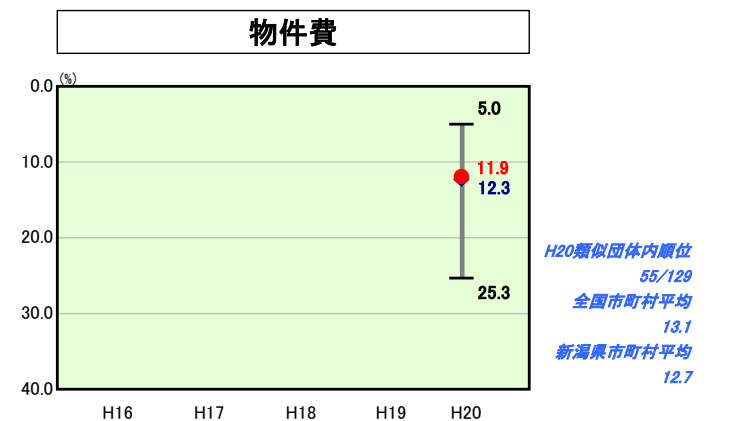
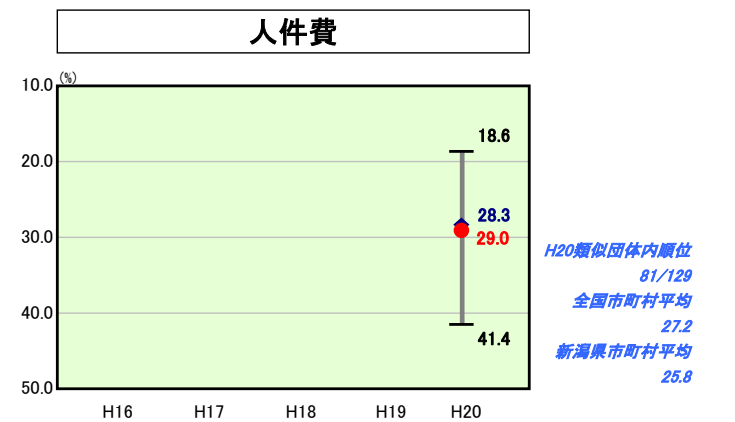
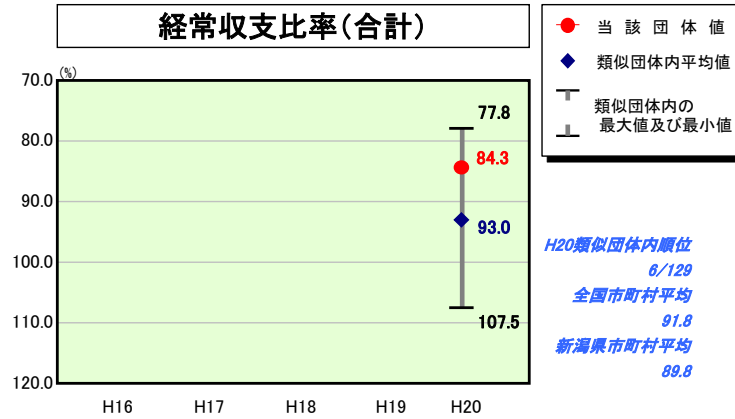
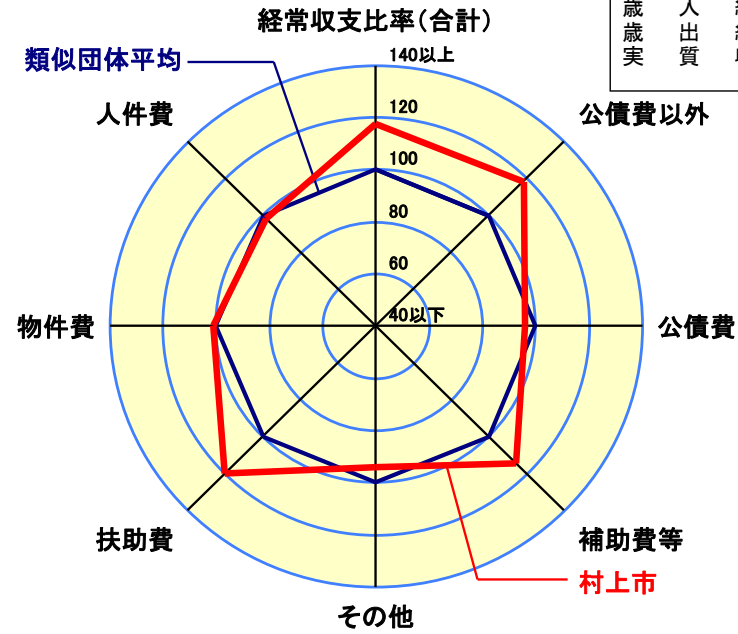


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	69,087人(H21.3.31現在)
面積	1,174.24km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,117,767千円
歳入総額	31,403,010千円
歳出総額	30,396,420千円
実質収支	900,876千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

平成20年4月1日合併(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町の5市町村)

#### 【人件費】

類似団体比較においては、若干平均を上回っている。なお、今後「職員定員適正化計画」に基づき平成28年度末目標数733人の職員体制を目指し、人件費削減を図る。

#### 【物件費】

物件費に係る経常収支比率が高くなっている要因は、ごみ・し尿処理事業を直営で行っていることによる修繕料等の維持管理経費が計上されていること及び商工費において各種観光施設の管理経費が類似団体に比べ多くなっていることによる。

#### 【扶助費】

児童福祉費や生活保護費が少なく類似団体の中で最も低くなっている。

#### 【公債費】

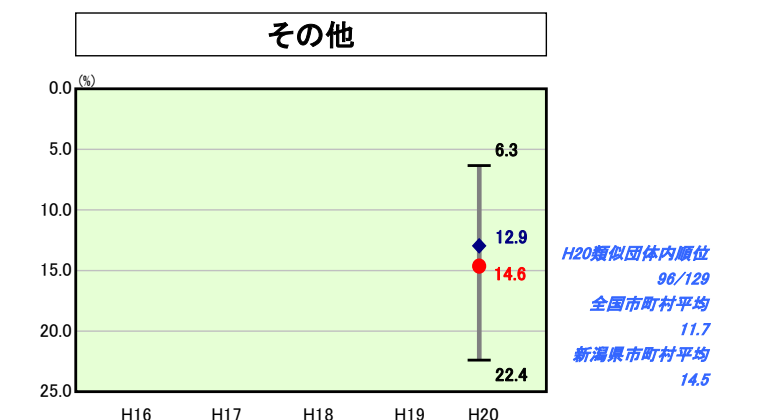
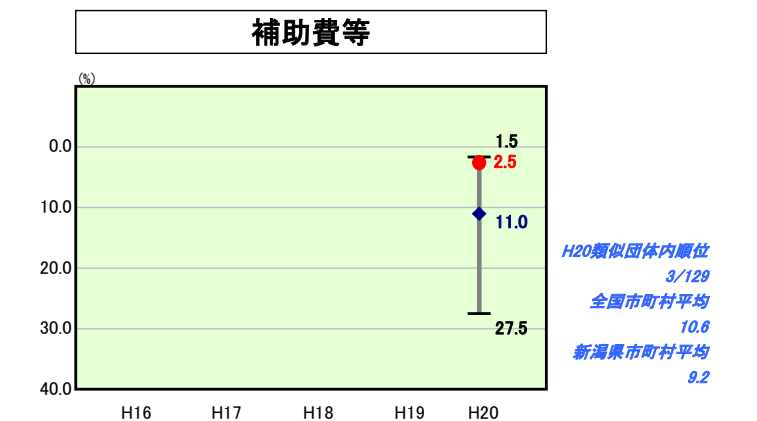
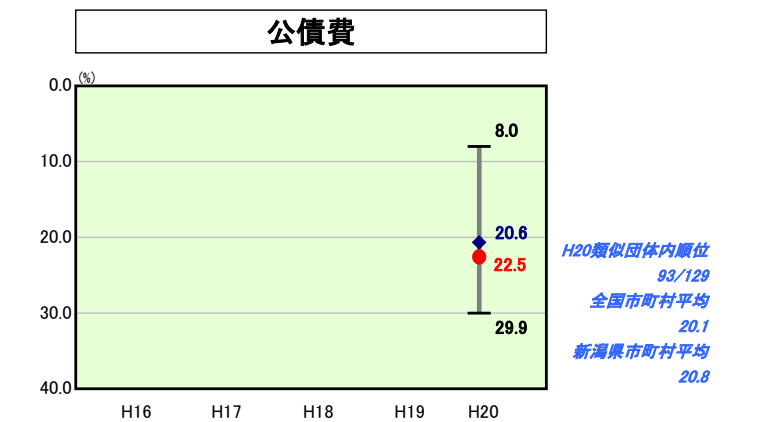
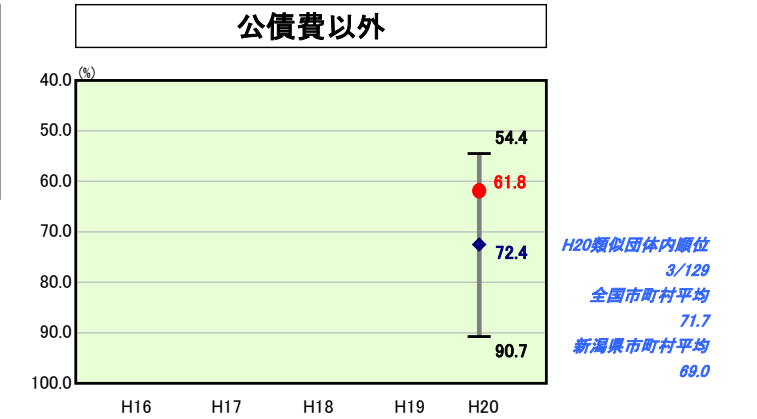
公債費充当一般財源及び公営企業債の元利償還金に対する繰出金とともに、類似団体平均を上回っている。普通会計債については、合併後償還額以下での起債発行を行っており、公債費は通減しているが、公営企業債繰出金は下水道事業の償還が本格化しており、今後も増加傾向となっている。

#### 【補助費等】

合併に伴い一般廃棄物、消防事務、教育事務等を処理していた一部事務組合を解散し、村上市の直営事業としたため、一部事務組合への補助費が類似団体平均に比べ、低い数値となっている。

#### 【普通建設事業費】

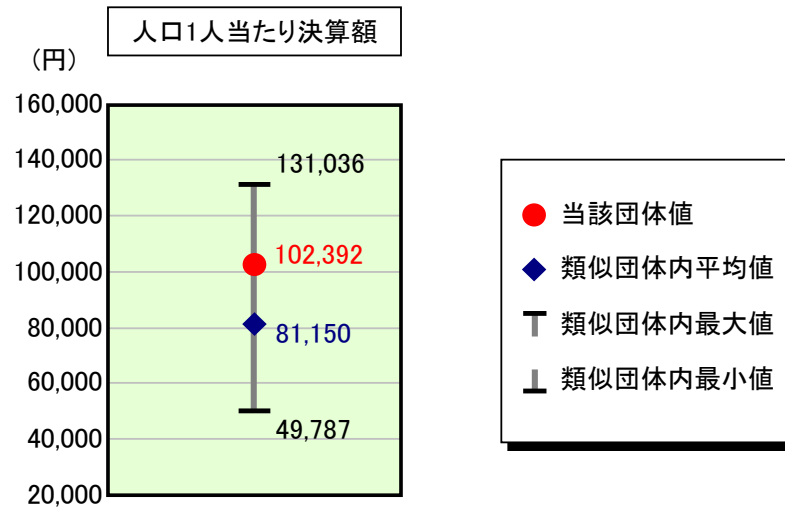
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、類似団体と比較して多くなっているのは、統合保育園の建設、老朽化した体育館改築事業、防災行政無線デジタル化統合事業、情報通信基盤整備事業(光ファイバー等の整備)などの大型建設事業を行ったことによる。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 村上市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



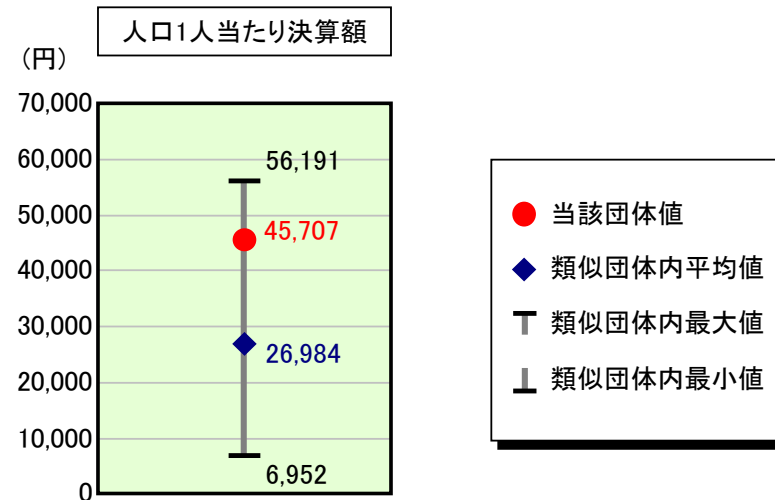
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,036,103	101,844	74,804	36.1
賃金(物件費)	331,426	4,797	3,541	35.5
一部事務組合負担金(補助費等)	76,663	1,110	6,281	▲ 82.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	307,203	4,447	3,187	39.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,512	832	1,497	▲ 44.4
▲退職金	▲ 734,954	▲ 10,638	▲ 8,986	18.4
合計	7,073,953	102,392	81,150	26.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.25	7.89	4.36
ラスパイレス指数	92.6	97.6	▲ 5.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

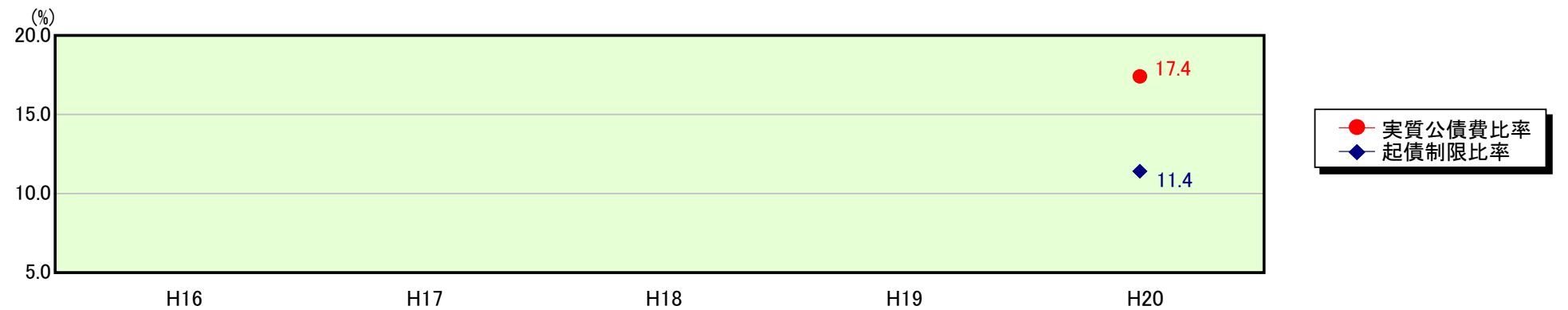


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,658,906	67,435	44,121	52.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,844,809	26,703	13,043	104.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,577	269	4,155	▲ 93.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	265,241	3,839	1,824	110.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	96	1	30	▲ 96.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,629,874	▲ 52,541	▲ 36,222	45.1
合計	3,157,755	45,707	26,984	69.4

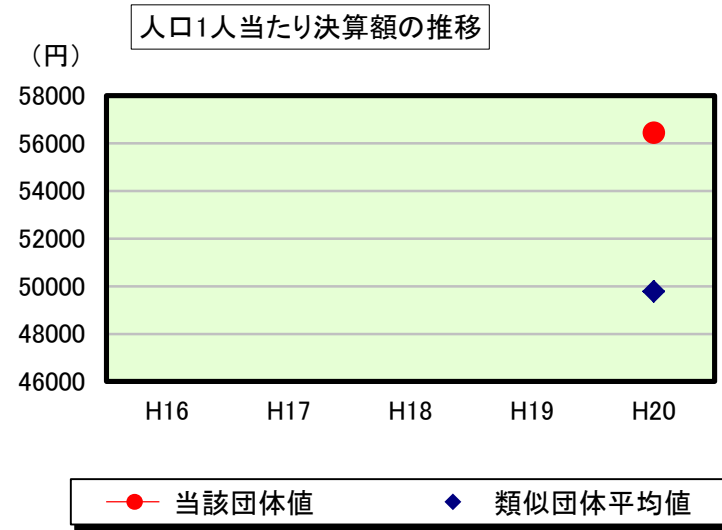
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	3,899,050	56,437	-	49,774	-	-
うち単独分	2,966,684	42,941	-	26,739	-	-
過去5年間平均	3,899,050	56,437	-	49,774	-	-
うち単独分	2,966,684	42,941	-	26,739	-	-